

価格高騰重点支援給付金（7万円）

1. 目的

- ・物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円を給付する。

2. 給付内容

（1）対象者、給付額等

支給対象	【住民税非課税世帯】 基準日（令和5年12月1日）時点で大東市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分住民税均等割が非課税である世帯
給付額	1世帯あたり70,000円
規模	約18,000世帯 〔参考〕価格高騰重点支援給付金（3万円給付） 給付実績 非課税世帯 16,035世帯
給付総額	1,260,000千円
支給時期	令和6年2月（早期に支給開始）

（2）給付方法・・・プッシュ型給付

3. 給付に係る想定スケジュール

時期	予定
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託契約締結 ・市HPに情報掲載
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・広報だいたうに情報を掲載 ・コールセンター設置 ・システム構築 ・（プッシュ型）支給対象世帯に給付案内を送付
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・振込開始

4. 予算

(単位：千円)

歳入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (低所得世帯支援枠)	1,300,000
	財政調整基金繰入金	9,488
歳出	価格高騰重点支援給付金(7万円)給付費	1,309,488

【歳出予算内訳】

(単位：千円)

事業費			1,260,000
	給付金	18,000世帯×70千円=1,260,000千円	
事務費			49,488
	(内訳)		
	会計年度任用職員報酬	職員 1名	900
	時間外勤務手当		150
	費用弁償(会計年度通勤手当)		50
	消耗品費		100
	通信運搬費(費用)	郵送料、電話代	3,800
	手数料(費用)	振込手数料	2,068
	事務業務委託料	システム改修	5,500
		窓口業務委託	35,000
		ネットワーク開設業務等	90
	使用料及び賃借料	事務室(市民会館)使用料	1,800
	備品購入費(費用)		30

5. 繰越明許費について

(単位：千円)

所管部課名	事業名	金額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
福祉・子ども部 福祉政策課	価格高騰重点支援給付金 (7万円)給付費	156,828	156,828			
繰越の理由・内容 価格高騰重点支援給付金(7万円)を給付するにあたり、申請期間が令和5～6年度と複数年度になるため						

令和5年度12月補正予算（追加）の概要

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）」概要

1. 制度概要

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に伴い、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金が追加されたもの

①低所得世帯支援枠

低所得世帯の負担軽減を図る事業

②推奨事業メニュー

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じて支援を行う事業で、国からは「子育て世帯支援」や「消費下支え等を通じた生活者支援」などのメニューを提示

2. 本市における交付金活用事業

①価格高騰重点支援給付金（補正予算規模：1,309,488千円）

低所得世帯支援枠を活用し、住民税非課税世帯1世帯あたり7万円を給付

②学校給食費無償化（補正予算規模：77,242千円）

推奨事業メニュー枠を活用し、小中学校の3学期間の学校給食費（第5期・第6期・第7期の納期における保護者の負担額）を公費負担

3. 交付スケジュール

● 実施計画の提出

①低所得世帯支援枠：令和5年12月中旬

②推奨事業メニュー：令和6年1月中旬

● 交付決定：3月中

※現時点で、令和6年度予算への充当可否は未定

「学校給食費無償化経費」

1. 概要

物価高騰による家計への影響が長期化する中で、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下『重点支援地方交付金』という。）」を活用し、本市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、学校給食費の公費負担（無償化）を行うもの。

2. 令和5年度12月補正予算(追加) 対象者、金額等

対象者	大東市立小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者 (対象児童生徒数 約7800人)
事業規模	77,242千円
実施期間	令和5年度の3学期間

3. 実施方法

小学校給食	3学期間の学校給食費（第5期・第6期・第7期の納期における保護者の負担額）を公費負担とする（1食当たりの平均額225円）
中学校給食	3学期間の学校給食費（第5期・第6期・第7期の納期における保護者の負担額）を公費負担とする（1食当たりの額280円）

4. 予算

(千円)

歳入	重点支援地方交付金	77,242
	雑入（教育）－学校給食費	△77,242
歳出に 充当す る内訳	小学校給食運営経費	50,977
	（内訳）賄材料費	50,977
	中学校給食運営経費	26,265
	（内訳）賄材料費	26,265